

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
生活を豊かにする 生涯学習の推進	学習成果を活かす取組	1	生涯学習推進支援事業
		2	プログラム開発実践講座開催事業
		3	生涯学習活躍人養成講座推進事業
		4	生涯学習フォーラム開催事業
		5	楽習出前講座開催事業
		6	佐野市小中学校PTA連絡協議会支援事業
		7	「小さな親切」運動佐野支部支援事業
		8	佐野ユネスコ協会支援事業
		9	佐野市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会支援事業
		10	唐沢子供会支援事業
		11	佐野市民間指導員会支援事業
		12	葛生ジュニアリーダーズクラブ支援事業
		13	佐野市原水爆禁止協議会支援事業
		14	栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会佐野支部支援事業

事務事業名		生涯学習推進支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	生涯学習係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 学習成果を活かす取組					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14317	一般	10	4	1	生涯学習推進支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成3年度～	年度	根拠法令 条例等	なし					
	実施方法		直営		事業分類		講座・教室・イベント等開催事業				
	リーディングプロジェクト		該当なし				市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
市民が主体となった生涯学習のまちづくりを推進するため、生涯学習を推進する民間団体等と連携・協働しながら、効果的に生涯学習施策・事業を展開する。 具体的には、楽習講師による企画講座がある。		楽習講師企画講座 8回、112人受講 コロナ対策のため、4月から6月まで中止、7月以降も参加人数を制限					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
楽習講師企画講座開催回数		回	82	67	22		
受講・参加者数		人	852	476	134		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 楽習講師 ② 市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	楽習講師登録者	人	198	161	158	136	170
	市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 学習成果を活かした講座を積極的に企画する ② 生涯学習に取り組むきっかけづくりとして、多くの講座に参加する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	楽習講師企画講座開催回数	回	82	67	22	8	
	受講・参加者数	人	852	476	134	112	
	講座メニュー数	件	683	665	465	359	720

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

① 学習で培った知識、技術を社会に還元できる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	生涯学習ボランティア登録者数	人	384	369	373	339	430
	一人あたりの楽習講師が社会還元した件数	件	1.6	1.9	1.3	0.3	2.1

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	16	31	7	7	27			
	事業費計(A)	千円	16	31	7	7	27			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	10	報償費	20	報償費	0	報償費	0
			消耗品費	6	普通旅費	5	普通旅費	0	普通旅費	0
				消耗品費	7	消耗品費	7	消耗品費	7	
正規職員従事人数	人									
のべ業務時間	時間									
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	16	31	7	7	27				

事務事業名	生涯学習推進支援事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	生涯学習係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	企画講座については、楽習講師から「出前講座だけでは自主的に講座を開催できないので、企画講座を認めてほしい」との要望があり、制度が始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	「生涯学習とは、個人が自発的に選択して取り組む学習課題である」という特性上、市民が求める学習内容は多岐に及ぶ。そのため、講座メニューの一層の充実と要望に合った講座運営が求められる。また、「集団座学講習会形式」から「個別実技指導形式」へと指導形式も変化しつつあり、それらに対応する知名度・実力ともに質の高い講師が求められてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	企画講座開催後の報告書では、受講者より「また参加したい」との声をもらう講師がいる一方で、企画講座は毎月決まった講師・講座でマンネリ化しつつあるので、より積極的に講師や講座の新規登録を行っていく必要がある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	広報さの3月1日号の特集記事「オープン」にて楽習講師の登録・企画講座の参加呼びかけを併せてPRを行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	学びのあるまちづくりのため、生涯学習事業に協力する民間団体を支援する事業なので政策体系と整合性がある。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	企画講座について、佐野市として関わっていることは、学習希望者と楽習講師(ボランティア講師)との調整及び活用の周知・広報であり、これは教育基本法第3条の考えに沿うものであるため、公共の関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民を対象に講座を企画・開催するため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	広報や市のホームページ上で事業を周知していくとともに、楽習講師会と協働し、新たなパンフレットの作成や各イベントでのPRをすることにより、市民の学習意欲の向上と学習機会の充実を図ることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業経費は、講座運営のための報償費がほとんどを占めており、事業費削減は効果の減少につながるために、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	地域活動指導者育成には、社会的要素(社会形成・維持のために必要な要素)があるため、受益者負担という考えが当てはまらないものと思われる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	他の生涯学習事業において指導者養成ができれば事業終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	無償で講座を行う講師の人選に苦慮することから、無償で講師派遣を行っている団体等との講師派遣について模索する必要がある。																							
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		プログラム開発実践講座開催事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり				担当係	生涯学習係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 学習成果を活かす取組				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	平成6年度～ 年度	根拠法令 条例等	なし			
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業
								実施方法		直営
								事業分類		講座・教室・イベント等開催事業
								リーディングプロジェクト		該当なし
								市長市政公約		該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
社会問題・社会現象に相応した現代的課題に関するテーマでの講座を開催する。 令和2年度は「学習係で巡る世界-学びの小旅行-」を連続テーマとし、コロナ禍で良好に生きにくい中、旅行気分を味わえる演題を中心に講演を依頼した。		・令和2年度プログラム開発実践講座「学習係で巡る世界-学びの小旅行-」(全2回)を、立正大学デリバリー・カレッジとの共催で開催。(講座を3回行う予定であったが、コロナ対策のため2回とした) ・それぞれのテーマは、①ダイヤモンド号で行く地底1万キロの旅(10/3)、②写真で巡るスイス-アルプスだけではないスイスをおすすめ-(10/10) ・共催のため、それぞれの講師は立正大学の教授に依頼したため、報償金等は支出しなかった。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
講座回数		回	3	3	2	2	2
受講者数		人	101	129	74	68	70

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

講座参加者数		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
講座参加者数			人	101	129	74	52	70

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

講座を受講することにより、急激な社会の変化に対応し人間性豊かな生活を営むための新しい知識を得ると共に、自己充実感を持ち、生涯学習の必要性を確認するとともに、地域において受講内容を活かしてもらう。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		プログラム講座に参加して満足した参加者の数	%	83.3	90.7	89.4	88.0	92.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習で培った知識、技術を社会へ還元できる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		生涯学習ボランティア登録者数	人	384	415	373	339	430
		一人あたりの楽習講師が社会還元した件数	件	1.6	1.9	1.3	0.3	2.1

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	150		150		150		150		150		
人件費計(B)	千円	572		573		572		546		546		
トータルコスト(A)+(B)	千円	572		573		572		546		546		

事務事業名	プログラム開発実践講座開催事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	生涯学習係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧佐野市生涯学習推進基本構想10の施策の一つに、「生涯学習機会の充実と新しいプログラムの開発」が述べられており、それを受けて平成6年度より実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	学習ニーズの多様化、高度化がますます進展している。 学習成果を活かしたいという動きが高まっている。 合併により旧佐野市で実施してきた事業を、田沼・葛生に拡大した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	受講者から、テーマ・内容も大変良かった。講師の先生方は立派な方ばかりで、なかなかお話を聞くことができない内容でとても参考になるので、これからも大学連携により講座を続けてほしいとの意見をいただいている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	より多くの参加者を集めるため、前年度のアンケートを参考に講座内容を精査し、講座を行った。また、本講座は毎年リピーターが多いため、周知方法も従来の広報紙や各施設へのチラシ等の設置だけでなく、昨年度と一昨年度までの受講者へ直接案内を送付した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	講座を受講することにより、学習機会の場が確保され、それにより生涯学習の推進が図られている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	関係大学との連携で事業が開催されているのであって、大学単独やその他の団体等に委ねると、事務事業の趣旨の変化や事業費などが発生する可能性がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		理由・改善案	対象と意図は合致しており、見直す必要はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 市民大学開催事業 教養講座としての意味合いを強めると、公民館事業である「市民大学開催事業」と統合・連携が可能であると思われる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	関連大学との連携で、事業費(講師謝金)がかからない。人件費も最低に抑えてあるので、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	一般成人の市民を対象としているので、受益者負担を見直す必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 類似の事業との連携も可能であるが、趣旨や事業内容・担当課等において類似事業との連携に関して調整の必要がある。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 平成28年度から開催回数が3回に変更になったため、講座内容を精査し3回の講座を関連したものにするなど魅力的なプログラムとなるように努めている。 今後も、継続して講座内容や周知方法を改善し続けることで、実績の向上は期待できる。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	教養講座としての意味合いを強めると、公民館で実施している「市民大学」と類似するため、テーマをより現代的な課題で、受講者が地域において実践的に活用できるような講座内容にする必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		生涯学習活躍人養成講座推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	生涯学習係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 学習成果を活かす取組					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			市単独事業			
	事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業			任意的事業			
	事業区分		実施方法		直営			直営			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H8年度～		根拠法令 条例等	なし					
	事業区分		実施方法		講座・教室・イベント等開催事業			講座・教室・イベント等開催事業			
	事業区分		リーディングプロジェクト		該当なし			該当なし			
事業区分		市長市政公約		該当なし			該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
楽習講師や地域で指導者として活躍の場を求めている方に対し、指導者としての能力を高め、資質の向上を図る為の講座を開催し、地域での生涯学習指導者として実践の機会を確保する。			3月に開催を予定していたが新型コロナウイルスの影響により来年度に延期							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		
講座開催数			回	1	1	-	-	1		
受講者数			人	41	35	-	-	50		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
① 地域で講師や指導者として活躍の場を求めている市民 ② 楽習講師			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
受講者数					人	41	35	-	-	50
楽習講師登録者数					人	198	161	158	150	170
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
① 受講者が生涯学習を正しく理解し、講座を円滑に運営する知識・技能・態度を習得させる。 ② 楽習講師に学習の成果を発表する機会を提供し、その資質を向上させる。 ③ 楽習講師をはじめ、新たに生涯学習ボランティアとして登録する市民が増加する。			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
この講座が良とする受講者/アンケート回答数					%	76.0	73.6	-	-	80.0
生涯学習ボランティア登録者数					人	384	369	373	339	430
講座メニュー数					件	683	665	465	200	720
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
① 学習で培った知識、技術を社会へ還元できる。			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
生涯学習ボランティア登録者数					人	384	369	373	339	430
一人あたりの楽習講師が社会還元した件数					件	1.6	1.9	1.3	0.3	2.1

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	100		100		100		100		100		
人件費計(B)	千円	382		382		382		364		364		
トータルコスト(A)+(B)	千円	382		382		382		364		364		

事務事業名	生涯学習活躍人養成講座推進事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	生涯学習係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成8年度に、生涯学習講師制度が出来たことにより、講師の技能向上と新規学習講師の育成が市民から求められたことがきっかけで、学習講師養成講座がスタートした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	1市2町の合併により、旧葛生町で呼称していた「活躍人」の名称を取り入れ、新たに「活躍人養成講座」となった。今後、市民の多様化・高度化してきている学習ニーズに的確に対応していくため、総合的な学習環境づくりが求められており、地域ボランティアとしての活躍が求められてきているため、新たな学習講師を発掘し、育成することが重要になってくる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	受講者から、「新しい協働論を確立できるよう自分なりに頑張りたい」「横のつながりを上手にしたい」との感想が寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	地域のリーダー養成のための講座を実施し、学習講師を中心とした指導者養成を行う予定であったが、新型コロナウイルスの影響により延期となった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 学習講師のシステムは学習成果を生かす仕組みであり、学習講師の活躍によって、地域を豊かにする地域おこしや地域活動が活性化されることから、学習講師を開発する源となるこの活躍人養成講座推進事業は、政策体系と整合性がある。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 教育基本法第3条には「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図らなければならない。」とあることから、市の責務として、この事業に公共が関与するのは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 講師や地域のリーダーとして活動したいものが、講師・指導者として必要な知識・技能を身につけることを目的としているため、対象と意図は妥当であると考えられる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 参加者の増加を図るため、学習講師の全体会議と併せて開催しており、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 これまでのコスト見直しにより、現在の事業費はゼロであり、削減の余地はない。また、無償で対応している講師の選定作業に苦慮することから、人件費はむしろ現状維持が難しい。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 地域活動指導者育成には、社会的要素(社会形成・維持のために必要な要素)があるため、受益者負担という考えが当てはまらないものと思われる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	生涯学習において活躍している人々自らが知識や技能の向上のために活動をするようになった場合、この事業は廃止できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	無償で講座を行う講師の人選に苦慮することから、無償で講師派遣を行っている団体等との講師派遣について模索する必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		生涯学習フォーラム開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	生涯学習係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 学習成果を活かす取組					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14318	一般	10	4	1	生涯学習フォーラム開催事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成29年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし					
	事業区分		実施方法		直営		事業分類		講座・教室・イベント等開催事業		
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		3-⑤-1				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		5月に前年度役員による協議を行い、コロナ対策のため中止。静のアート作品展のみを画像の公募により、市HP上でオンライン開催した。							
開会式典や基調講演、分科会、静のアート作品展、楽習フェアなどを開催する。佐野市を中心に活発なまちづくり活動に取り組んでいる団体や近隣の関係団体の実践事例を情報交換し、交流を図り生涯学習まちづくりの発展につなげていく。		活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		フォーラム延べ参加者数	人		1,800	1,800	-	-	1,800
		楽習フェア延べ参加講師数(個人・団体)	人		50	49	-	-	55
		作品展出展数	人		120	99	-	145	115
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
① 市民 ② 楽習講師		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		市民	人		120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
		楽習講師登録者数(個人・団体)	人		198	161	158	150	165
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
① 生涯学習活動のきっかけづくりを提供し、生きがい探いや人との交流の輪を広げる。 ② 学習成果を発表することで、新たな活動につなげる。 ③ 市民の地域での学びを活かした活動を促進する。 ④ 市民の生涯学習活動の支援をする。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		フォーラム延べ参加者数	人		1,800	1,800	-	-	1,800
		楽習講師フェア参加講師数／楽習講師登録者数	%		25.2	30.4	-	-	35
		フォーラムに参加して良かったとする参加者の割合	%		85.3	79.7	-	-	80
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
① 学習で培った知識、技術を社会へ還元する。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		生涯学習ボランティア登録者数	人		384	369	373	339	430
		一人あたりの楽習講師が社会へ還元した件数	件		1.6	1.9	1.3	0.3	2.1

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)				
		国庫支出金	千円									
		県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円	250	130							
		一般財源	千円	320	185			374				
		事業費計(A)	千円	570	315	0	0	374				
事業費の内訳	千円	項目		事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
		11.需用費			11.需用費			11.需用費			11.需用費	
		消耗品費	42		消耗品費	11		消耗品費	0		消耗品費	12
		印刷製本費	70		印刷製本費	66		印刷製本費	0		印刷製本費	122
		12.役員費			12.役員費			12.役員費			12.役員費	
		通信運搬費	20		傷害保険料	38		傷害保険料	0		傷害保険料	40
		傷害保険料	38		19.交付金	200		19.交付金	0		19.交付金	200
		19.交付金	400									
		人件費	人	3		3		3		3		
		のべ業務時間	時間	500		500		165		165	500	
人件費計(B)	千円	1,908		1,911		629		600	1,819			
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,478		2,226		629		600	2,193			



事務事業名	生涯学習フォーラム開催事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	生涯学習係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	H28年度で終了した「全国学びとまちづくりフォーラム」に代わる事業として規模を縮小した形で「佐野市生涯学習フォーラム」としてH29年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市民の生涯学習活動への関心が高まっており、要望も高度化・多様化している。また、自らの学習成果を活かした活動も活発になされてきている状況にある。特に最近では、全国的に「学び」を社会に還元し、まちづくり活動や地域の課題解決にいかす取り組みが活発となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	参加した市民から「学習への意欲が高まった」「自分に前向きになれた」「自分に何ができるか考えていきたい」等、また、市議会からも「市民のまちづくり参画の機会としても大変素晴らしい取り組みであり、今後も継続してほしい」との意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	講演会や分科会のテーマは社会情勢に即した内容及び幅広い年齢層が参加しやすい内容を検討した。
受益者負担の適正化	楽習フェア参加講師に対し、楽習講師会役員を通じて材料費としての更なる受益者負担を呼びかけた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	分科会での発表や作品展への出展、楽習講師フェアへ参加することで、上位目的である学習成果を公表・還元することにつながるとともに、市民に参加・体験してもらうことにより生涯学習活動のきっかけを作ることは、生涯学習を行なう機会や情報提供につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	この事業は、市民の生涯学習のきっかけづくりや学習成果の公表・還元・活用、ボランティア活動の場づくり等を行うことを目的としており、この取り組みが、生涯学習の推進に貢献するとともに、市民協働のまちづくりを推進することにもつながるため、市としてこの事業を行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象は、生涯学習に関心があり、これから学びたい市民、自らの学習成果を発表したり、それを活かしたい市民である。これらの市民に対し、生涯学習活動のきっかけづくりや学習成果の発表の場を提供し、次の活動につなげ、これまで培ってきた学習の成果を地域に還元する機会をつくることになるため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	分科会の数の減、日程の短縮等見直しを行いながら成果を落とすことなく実施している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	実行委員はボランティアで活動しており、交付金はパネル等備品のレンタル料となっている。事業費の7割を広告・協賛金で賄っており、これ以上の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	市民の生涯学習活動の支援という事業目的からすると、受益者は特定されない市民であるため、基本的に受益者負担を別途求める必要はないと考えるが、楽習フェアの体験コーナー等では材料費等、参加者に一部を負担していただいている。運営の観点からこの方式により行うことが妥当であると考える。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	市民の生涯学習に取り組むきっかけづくりや、学習成果を還元する場づくりの事業であるため、期間限定ではなく、継続的に取り組む必要があるが、市民自ら生涯学習に取り組むきっかけなどを模索し、積極的に生涯学習活動を行っていける状態となればこの事業は廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①講演会や分科会のテーマは社会情勢に即した内容を検討。 ②幅広い年齢層が参加しやすい内容を検討。 ③楽習フェアの受益者負担金を継続。 ④協賛金や広告料等を募り、自主運営に向けて努力する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>①②</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>③④</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		①②		維持	③④		×	低下		×	×	参加者を増加させるため、会場、開催時期、運営方法、等を検討。 短大、高校等への積極的なPR。 趣旨に賛同する企業等の確保。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		①②																						
	維持	③④		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		楽習出前講座開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	生涯学習係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 学習成果を活かす取組					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14320	一般	10	4	1	楽習出前講座開催事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成8年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		講座・教室・イベント等開催事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		3-⑤-1	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
5人以上の団体・グループ等の要望に応じて、市民が自主的に運営する講座に、楽習講師及び市職員を派遣し、講話や実習などを行う。講座内容は、広報さの・市ホームページ・生涯学習メニューパンフレットにより周知する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>●楽習講師登録数:【個人】121人【団体】35団体</li> <li>●楽習出前講座登録数:【楽習講師編】190講座【行政編】31講座</li> <li>●楽習出前実施状況【楽習講師編】24講座(受講者数:346人)【行政編】12講座(受講者数:333人)</li> <li>●実施された主な講座の内容:笑いヨガ、ポーセラーツ、リズム体操、民話語り、防災のはなし 等</li> <li>●コロナ対策のため、4月から6月まで中止、7月以降も参加人数を制限</li> </ul>					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
出前講座受講者数		人	4,666	5,126	3,763	689	5,200
出前講座開催数		講座	162	190	178	37	205
楽習講師登録者数		人	198	161	158	136	165

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①市人口 ②楽習講師(主に市民や市内の活動グループ等)	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
市人口		人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
楽習講師登録者数		人	198	161	158	136	165

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

①学習グループは、学習の機会及び市民と交流する機会を確保することができる。 ②楽習講師は、学習成果を発表する機会及び市民と交流する機会を確保することができる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
出前講座実施回数	回	162	190	178	37	205	
出前講座登録メニュー数	講座	271	270	235	220	255	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

①学習で培った知識、技術を社会へ還元できる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
生涯学習ボランティア登録者数	人	384	369	373	339	430	
一人あたりの楽習講師が社会還元した件数	件	1.6	1.9	1.3	0.3	2.1	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	58		65		38		57		80	
	事業費計(A)	千円	58		65		38		57		80	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	6	消耗品費	7	消耗品費	8	消耗品費	8	消耗品費	8
			通信運搬費	25	通信運搬費	25	通信運搬費	0	通信運搬費	18	通信運搬費	17
賠償責任保険料			27	賠償責任保険料	33	賠償責任保険料	30	賠償責任保険料	31	賠償責任保険料	55	
正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	160		160		160		160		160		
人件費計(B)	千円	611		611		610		582		582		
トータルコスト(A)+(B)	千円	669		676		648		639		662		

事務事業名	楽習出前講座開催事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	生涯学習係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

## (3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市民から余暇時間の活用や、市民の学習意欲向上に寄与する学習機会の確保について等の要望があり、様々な分野で活躍している市民を講師とし、学習機会の提供につなげる取り組みとして、平成8年度からこの事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	「生涯学習とは、個人が自発的に選択して取り組む学習課題である」という特性上、市民が求める学習内容は多岐に及ぶ。そのため、学習メニューの一層の充実と要望に合った講座運営が求められる。また、「集団座学講習会形式」から「個別実技指導形式」へと指導形式も変化しつつあり、それらに対応する知名度・実力ともに質の高い講師が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	出前講座開催後の報告書では、再び依頼をお願いしたい声も多く、デイサービスセンターなどでは多くの利用者に体験してもらおうと複数回同じ講師に申し込みをするケースもあった。

## (4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	広報等で出前講座を周知することで、登録講師数・講座利用者数の増加に努めた。 新規の楽習講師登録者数を増やすことにより、新たなメニューを増やすように努めた。

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 生涯学習とは、個人が自発的に選択して取り組む学習課題であり、これを達成していくことが個人の生活を豊かにしていくことにつながっている。これらを学びたい者と教たい者が一緒になって活動することで、学習成果の発表会やサークル活動等の形で地域にその成果を還元し、地域を豊かにすることから、この事業は政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 佐野市として関わっていることは、学習希望者と楽習講師(ボランティア講師)との調整及び活用の周知・広報であり、これは教育基本法第3条の考えに沿うものであるため、公共の関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 生涯学習は、「いつでも・どこでも・だれでも・なんでも」取り組めるという特性がある。ゆえに市民すべてが対象となり、市民が学習活動を通して交流し、個人も仲間も地域も豊かになることを目指していることから、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 今後は老人クラブやふれあいサロンのより活発な活動が求められるので、出前講座登録の増加及び出前講座行政編を充実させることによって、より一層の市民の学習意欲の向上と学習機会の充実を図ることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 事業費の大半が、楽習講師登録者のボランティア活動保険加入費及び講師との連絡調整のための費用であり、残りも楽習出前講座開催を推進するために最低限必要な消耗品費であり、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 楽習講師は、講師料等を無償で講座を開催しているボランティア講師であり、講座にかかる教材等の実費は受講者が負担しているため、負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 楽習講師自らが自己の学習活動をPRし、また、講座開催を希望する市民に十分なメニューの情報提供ができるようになれば、休止・廃止も考えられる。		

## 3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 広報やホームページ等で出前講座を周知することで、登録講師数・講座利用者数の増加を図るとともに、新規の利用を促す。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 コスト 削減 維持 増加 向上 成果維持 低下	魅力あるボランティア活動として定着するよう、楽習講師の活躍の場を広げる必要がある。そのため、出前講座の活用事例の紹介や楽習出前講座の広報を充実させる。 また、コロナ禍により人を集めての講座が難しい状況にあるため、オンラインでの事業も検討していく。

事務事業名		佐野市小中学校PTA連絡協議会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	社会教育係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 学習成果を活かす取組					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14336	一般	10	4	1	佐野市小中学校PTA連絡協議会支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S52年度～		根拠法令 条例等	社会教育法(第11条) 佐野市社会教育関係団体補助金交付要領		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会に補助金を交付している。補助金は、この団体の運営費補助金としての性格のものである。		(市の活動) 佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会に補助金を支出するための手続き(申請書の受理、交付決定、実績報告、補助金交付)と事務局を行う。					
佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会は、佐野市小中義務教育学校のPTA運営上の連絡協議を密にして、佐野市教育の振興に寄与することを目的に設立した団体である。		(佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会の活動) バルーンリリース、情報誌の発行など。事業費の内訳: 補助金250千円					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
補助団体数		団体	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		補助対象団体数	団体	1	1	1	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会の円滑な運営と財政の健全化を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		事業執行率(団体の事業計画に対して計画どおりに事業が行えたか)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習で培った知識、技術を社会へ還元できる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		生涯学習ボランティア登録者数	人	384	369	373	339	430
		一人あたりの楽習講師が社会還元した件数	件	1.6	1.9	1.3	0.3	2.1

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	300	300	300	250	250			
	事業費計(A)	千円	300	300	300	250	250			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	300	補助金	300	補助金	300	補助金	250
	正規職員従事人数	人								
のべ業務時間	時間									
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	300	300	300	250	250				

事務事業名	佐野市小中学校PTA連絡協議会支援事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和52年頃。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	家庭・地域の教育力の低下が問題視され、学校、家庭、地域を結ぶ核としてPTAへの期待は高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐野市補助金等交付検討委員会より、活発にPTA活動をし、教育の向上に貢献しているとの意見あり。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会が行う佐野市教育の振興に寄与する為の活動を支援することは、地域での教育力向上に結びつく。
事業のやり方改善(コストの見直し)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会が行う佐野市教育の振興に寄与する為の活動を支援することは、地域での教育力向上に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	社会教育の振興に資する団体に対して、その活動を支援することは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	当該事業は佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会に対する事業費補助のため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	団体活動を指導・助言していくことで、成果の向上が見込まれる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	この事業は、補助金の支出に関する手続きだけでなく、事務局としての事務も行っているため、削減の余地は無い。しかし、今後は団体の自立のためにも事務局を団体に移管し、人件費の削減を検討していく必要がある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	この事業の受益者は、補助金を支出している佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会であるが、団体の活動が公益上必要である場合に反対給付なく支出するものが補助金であるため、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	補助金に頼らず、会の自主運営ができるようになったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	○		×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		「小さな親切」運動佐野支部支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	社会教育係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 学習成果を活かす取組					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14342	一般	10	4	1	「小さな親切」運動佐野支部支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	社会教育法(第11条) 佐野市社会教育関係団体 補助金交付要領		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		支援事業		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長市政公約		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
<p>「小さな親切」運動佐野支部に補助金を交付している。補助金は、この団体の運営費補助金としての性格のものである。</p> <p>小さな親切運動佐野支部は、佐野市内の小さな親切運動の普及推進を図り、もっと明るく住みよい郷土の建設に寄与することを目的として設立した団体である。</p>		<p>(市の活動) 小さな親切運動佐野支部に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。</p> <p>(小さな親切運動佐野支部の活動) 小学校・中学校交歓会、ポスター・標語の作成等による小さな親切運動の普及。</p>					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
補助団体数		団体	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

小さな親切運動佐野支部		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
補助対象団体数		団体		1	1	1	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

小さな親切運動佐野支部の円滑な運営と財政の健全化を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
事業執行率(団体の事業計画に対して計画どおりに事業が行えたか)		%		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習で培った知識・技術を社会へ還元できる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
生涯学習ボランティア登録者数		人		384	369	373	339	430
一人あたりの楽習講師が社会還元した件数		件		1.6	1.9	1.3	0.3	2.1

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	50	50	50	50	50			
	事業費計(A)	千円	50	50	50	50	50			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	50	補助金	50	補助金	50	補助金	50
	正職員従事人数	人								
のべ業務時間	時間									
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	50	50	50	50	50				

事務事業名	「小さな親切」運動佐野支部支援事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和59年度頃。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	小さな親切運動は青少年の豊かな心づくりを目的としているが、青少年の「生きる力」の育成、心の教育の重要性が叫ばれ、青少年健全育成への期待は益々高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	補助金等交付検討委員会より「支出の見直しや会員を増やす努力をし、補助金に頼らない自立した団体へ向かってほしい」との提言があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	補助金等交付検討委員会の提言に基づき、補助金の削減に向けて団体と協議を行い、平成26年度まで段階的な減額を行った。平成27年度の補助金については新たに協議をし、単年度の交付となった。平成28年度については、協議を行い、前年度より2万円減となる5万円の補助金とした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	小さな親切運動佐野支部が行う明るく住みよい郷土の建設のために行う活動を支援することは、政策体系上の生涯学習を行う場を整備することに貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	社会教育の振興に資する団体に対して、その活動を支援することは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	当該事業は小さな親切運動佐野支部に対する事業費補助のため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	当団体の運営と財政状態は健全であり、市の補助金に見合った十分な成果をあげている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費・人件費共に削減の余地がある	理由・改善案	補助金の見直しをすることにより、事業費・人件費を削減できる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事業の受益者は、補助金を支出している小さな親切運動佐野支部であるが、団体の活動が公益上必要である場合に反対給付なく支出するものが補助金であるため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
補助金に頼らず、会の自主運営ができるようになったとき。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 補助金等交付検討委員会の提言に基づき、補助金について団体と協議をした結果、平成27年度については補助金を行うが、それ以降については単年度で見直しを行うこととなる。平成28年度も協議を行い、前年度より2万円減となる5万円の補助金とした。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	団体の自主運営体制の強化と、補助廃止への理解。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野ユネスコ協会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	社会教育係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 学習成果を活かす取組					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14343	一般	10	4	1	佐野ユネスコ協会支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S48年度～		根拠法令 条例等	社会教育法(第11条) 佐野市社会教育関係団体補助金交付要領		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		支援事業		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長市政公約		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
佐野ユネスコ協会に補助金を交付する。補助金は、この団体の運営費としての性格のものである。  佐野ユネスコ協会はユネスコ憲章の精神に基づき、教育・科学・文化を通じて国際理解と国際協力を進め、世界の平和に貢献するとともに、あわせて地域社会の向上と会員相互の親睦を図ることを目的として設立した社会教育関係団体である。		<p>(市の活動) 佐野ユネスコ協会に補助金を支出するための手続き(申請書の受理、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。 (佐野ユネスコ協会の活動) ユネスコ憲章の精神に基づき、教育・科学・文化を通じて国際理解と国際協力を進め、世界の平和に貢献するとともに、地域社会の向上と会員相互の親睦を図っている。平成27年度は、関東ブロックユネスコ活動研究会を佐野市で開催した。事業費の内訳 補助金70千円</p>					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
補助団体数		団体	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野ユネスコ協会		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
補助対象団体数		団体		1	1	1	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

佐野ユネスコ協会の円滑な運営と財政の健全化を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
事業執行率(団体の事業計画に対して計画どおりに事業が行えた)		%		100.0	100.0	100.0	90.0	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習で培った知識、技術を社会へ還元できる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
生涯学習ボランティア登録者数		人		384	369	373	339	380
一人あたりの楽習講師が社会還元した件数		件		1.6	1.9	1.3	0.3	2.1

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	70	70	70	70	70			
	事業費計(A)	千円	70	70	70	70	70			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	70	補助金	70	補助金	70	補助金	70
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	8	8	8	8	8				
人件費計(B)	千円	31	31	31	29	29				
トータルコスト(A)+(B)	千円	101	101	101	99	99				



事務事業名	佐野ユネスコ協会支援事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和48年度より実施した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併により市域が拡大し、子どもの数も増えたため、活躍の必要性が増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	補助金等交付検討委員より答申を受け、団体と話し合いを行った結果、当面5年の補助継続で合意した。ユネスコ活動に関する法律第4条により地方公共団体からの助成が明記されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野ユネスコ協会の活動は地域社会の向上を目指しており、団体を支援する事で政策体系上の生涯学習を行う場を整備することができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	社会教育関係団体の活動を支援することは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	成果指標は100%であり、成果は十分出ている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	当団体の運営と財政状態は健全であり、市の補助金に見合った十分な成果をあげている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	この事業は補助金の支出に関する事務を担当者1人で行っており、補助金を継続する場合、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事業の受益者は補助金を支出している佐野ユネスコ協会であるが、団体の活動を支援する事が公益上必要であるため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	補助金に頼らず、会の自主運営ができるようになったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)						
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課				
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					組織	担当係	社会教育係	担当課長名	大塚 純一				
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業					
	基本事業	2 学習成果を活かす取組						実施計画事業・一般事業		一般事業					
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業					
予算科目	14344	一般	10	4	1	佐野市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会支援事業					任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S47年度～			根拠法令 条例等	社会教育法(第11条) 佐野市社会教育関係団体 補助金交付要領					実施方法		直営	
												事業分類		支援事業	
												リーディングプロジェクト		該当なし	
												市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
佐野市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会に補助金を交付している。補助金は、この団体の運営費補助としての性格のものである。佐野市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会はボーイスカウト日本連盟、ガールスカウト日本連盟の諸規定に従い、青少年を育成し、相互の連絡提携を図り、もって地域社会や国際社会に貢献することを目的に設立した団体。			(市の活動) 佐野市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会に補助金を支出するための手続き(申請書の受理、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。 (佐野市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会の活動) こどもフェスティバル、ヤング該当キャンペーン、国際交流フェスティバル、市民体育祭、レクリンピック等やこどもの国、児童館の行事、成人式等、佐野市事業に協力、組織の拡充と育成、指導者の育成							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			補助団体数	団体	1	1	1	1	1	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
佐野市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			補助対象団体数	団体	1	1	1	1	1	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
佐野市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会の円滑な運営と財政の健全化を図る。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			事業執行率(団体の事業計画に対して計画どおりに事業が行えたか)	%	100.0	100.0	100.0	60.0	100.0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
学習で培った知識・技術を社会へ還元できる			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			生涯学習ボランティア登録者数	人	384	369	373	339	430	
			一人あたりの楽習講師が社会還元した件数	件	1.6	1.9	1.3	0.3	2.1	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	100	100	100	70	70					
	事業費計(A)	千円	100	100	100	70	70					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			補助金	100	補助金	100	補助金	100	補助金	70	補助金	70
人件費	人	1	1	1	1							
のべ業務時間	時間	8	8	8	8							
人件費計(B)	千円	31	31	31	29	0						
トータルコスト(A)+(B)	千円	131	131	131	99	70						

事務事業名	佐野市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会支援事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	-----------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和47年頃から。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	青少年の生きる力を育むため、青少年関係団体の活性化が一層望まれている。自然体験や集団宿泊体験等、様々な体験活動のプログラムの作成・提供が望まれている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐野市補助金等交付検討委員会より、社会奉仕を積極的に行っているが、自主財源の確保等により補助の減額は可能と思われるとの提言あり。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	佐野市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会が行う活動青少年を育成するために支援することで、政策体系上の地域における教育力の向上に貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	社会教育の振興に資する団体に対して、その活動を支援することは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	当該事業は佐野市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会に対する事業費補助のため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	当団体の運営と財政状態は健全であり、市の補助金に見合った十分な成果をあげている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	当団体の運営と財政状態は健全であり、市の補助金に見合った十分な成果をあげている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない		理由・改善案	この事業の受益者は、補助金を支出している佐野市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会であるが、団体の活動を支援することが公益上必要であるため、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
	補助金に頼らず、会の自主運営ができるようになったとき。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		唐沢子供会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	社会教育係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 学習成果を活かす取組					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14345	一般	10	4	1	唐沢子供会支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S47年度～令和元年度		根拠法令	社会教育法(第11条) 佐野市社会教育関係団体補助金交付要領					
	実施方法		直営		事業分類		支援事業		該当なし		
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
唐沢子供会に補助金を交付している。補助金は、この団体の運営費補助としての性格のものである。 唐沢子供会は様々な活動により、学校や地域社会のリーダーを育成することを目的として設立した団体である。					(市の活動) 令和元年度に唐沢子供会が解散したため、補助を中止。 (唐沢子供会の活動) 令和元年度で唐沢子供会は解散。						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
補助団体数					団体	1	1	1	0	0	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
唐沢子供会					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
補助対象団体数					団体	1	1	1	0	0	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
唐沢子供会の円滑な運営と財政の健全化を図る。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
事業執行率(団体の事業計画に対して計画どおりに事業が行えた)					%	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
学習で培った知識、技術を社会へ還元できる。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
生涯学習ボランティア登録者数					人	384	369	373	339	430	
一人あたりの楽習講師が社会還元した件数					件	1.6	1.9	1.3	0.3	2.1	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	105	105	105	0	0			
	事業費計(A)	千円	105	105	105	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	105	補助金	105	補助金	105		
	正規職員従事人数	人	1	1	1	0	0			
のべ業務時間	時間	8	8	8	0	0				
人件費計(B)	千円	31	31	31	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	136	136	136	0	0				

事務事業名	唐沢子供会支援事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和47年度頃
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	青少年の生きる力を育むため、青少年関係団体の活性化が一層望まれている。自然体験や集団宿泊体験等、様々な体験活動の場の提供が望まれている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐野市補助金等交付検討委員会より補助継続の提言が出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
廃止	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	唐沢子供会が行う学校や地域社会のリーダーを育成するための活動を支援することで、政策体系上の地域における学習・体験活動を充実することに貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	社会教育の振興に資する団体に対して、その活動を支援することは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	当該事業は唐沢子供会に対する事業費補助のため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	成果指標は100%であり、成果は十分出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	会の費用と補助金を合わせて運営することにより、成果を出している。事業費を削減すると成果も下がるため、削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業の受益者は、補助金を支出している唐沢子供会であるが、団体の活動を支援する事が公益上必要であるため、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 補助金に頼らず、会の自主運営ができるようになったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
廃止	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下				
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

事務事業名		佐野市民間指導員会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	社会教育係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 学習成果を活かす取組					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14347	一般	10	4	1	佐野市民間指導員会支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H10年度～		根拠法令 条例等	社会教育法(第11条) 佐野市社会教育関係団体 補助金交付要領		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		支援事業		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長市政公約		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
佐野市民間指導員会に補助金を交付している。補助金は、この団体の運営費補助としての性格のものである。  佐野市民間指導員会は、子どもたちの健全育成を図ることを目的とし、設立した団体である。		(市の活動)佐野市民間指導員会に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。 (民間指導員会の活動)佐野市子ども会連合会、佐野市教育委員会、こどもの国各種事業への協力(団体の代表とのヒアリングにより、活動状況を鑑み補助金を60千円→30千円へ減額した) 事業費の内訳: 補助金30千円					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
補助団体数		団体	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市民間指導員会		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		補助対象団体数	団体	1	1	1	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		佐野市民間指導員会の円滑な運営と財政の健全化を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
				事業執行率(団体の事業計画に対して計画どおりに事業が行えた)	%	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習で培った知識、技術を社会へ還元できる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		生涯学習ボランティア登録者数	人	384	369	373	339	380
		一人あたりの楽習講師が社会還元した件数	件	1.6	1.9	1.3	0.3	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	60		60		60		30		60	
	事業費計(A)	千円	60		60		60		30		60	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	60	補助金	60	補助金	60	補助金	30	補助金	60
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	10		10		10		10		10		
人件費計(B)	千円	38		38		38		36		36		
トータルコスト(A)+(B)	千円	98		98		98		66		96		

事務事業名	佐野市民間指導員会支援事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成10年度に開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併後子どもの数が増えたため、活躍の必要性が増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	補助金等交付検討委員会から、見直しの交渉を行うよう提言がなされた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野市民間指導員会が行う子どもたちの健全育成のための活動を支援することで、政策体系上の地域での教育力の向上につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	社会教育の振興に資する団体に対して、その活動を支援することは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	当該事業は佐野市民間指導員会に対する事業費補助のため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	当団体の運営と財政状態は健全であり、市の補助金に見合った十分な成果をあげている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	この事業は補助金の支出に関する手続きの事務を担当者1人で行っており、これ以上の業務短縮をすることはできないので、削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事業の受益者は、補助金を支出している佐野市民間指導員会であるが、団体の活動が公益上必要である場合に反対給付なく支出するものが補助金であるため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	補助金に頼らず、会の自主運営ができるようになったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		葛生ジュニアリーダーズクラブ支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					事業区分	担当	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり						組織	担当係	社会教育係	担当課長名	大塚純一
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	2 学習成果を活かす取組						実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	14350	一般	10	4	1	葛生ジュニアリーダーズクラブ支援事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S47年度以降		根拠法令 条例等	社会教育法(第11条) 佐野市社会教育関係団体補助金交付要領		市単独事業・国県補助事業	市単独事業			
								任意的事業・義務的事業	任意的事業			
								実施方法	直営			
								事業分類	支援事業			
								リーディングプロジェクト	該当なし			
								市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
葛生ジュニアリーダーズクラブに補助金を交付している。補助金は、団体の運営費補助としての性格のものである。  葛生ジュニアリーダーズクラブは、中・高校生がリーダーズクラブ活動を通して、視野を広く持ち、多くの活動を行いながら、思いやりの心や知識と経験を養うことを目指している団体である。	(市の活動)葛生ジュニアリーダーズクラブに補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。 (葛生ジュニアリーダーズクラブの活動)子どもを対象とした主催事業の開催(チャレキャン塾)、各種事業への参加協力(子どもクラブ連携事業)。 事業費の内訳 補助金150千円					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
補助団体数	団体	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

葛生ジュニアリーダーズクラブ	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	補助対象団体数	団体	1	1	1	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

葛生ジュニアリーダーズクラブの円滑な運営と財政の健全化を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	事業執行率(事業計画が計画どおりに行えたか)	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習で培った知識、技術を社会へ還元できる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	生涯学習ボランティア登録者数	人	384	260	369	339	380
	一人あたりの楽習講師が社会還元した件数	件	1.6	1.9	2.0	0.3	2.1

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	100	200	200	150	150			
	事業費計(A)	千円	100	200	200	150	150			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			補助金	100	補助金	200	補助金	200	補助金	150
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2			
のべ業務時間	時間	10	10	10	10	10				
人件費計(B)	千円	38	38	38	36	36				
トータルコスト(A)+(B)	千円	138	238	238	186	186				



事務事業名	葛生ジュニアリーダーズクラブ支援事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和47年度から実施した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	葛生ジュニアリーダーズの活動範囲が、市町合併により拡大し活躍の場が広がった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	会員及び活動範囲が市内全域に拡大されており、その活動が市の社会教育事業の充実につながると期待されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	葛生ジュニアリーダーズクラブの活動を支援することで、政策体系上の生涯学習を行う場を整備することに貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	社会教育の振興に資する団体に対して、その活動を支援することは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	当該事業は葛生ジュニアリーダーズクラブに対する事業費補助のため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	年間100回に迫る活動機会があり、活動内容も充実している。市の補助金に対する十分な成果をあげている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	この事業は補助金の支出に関する手続きの事務を担当者1人で行っており、これ以上の業務短縮をすることはできないので、削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業の受益者は葛生ジュニアリーダーズクラブであるが、団体の活動を支援する事が公益上必要であるため、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	補助金に頼らず、会の自主運営ができるようになったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野市原水爆禁止協議会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	社会教育係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 学習成果を活かす取組					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14338	一般	10	4	1	佐野市原水爆禁止協議会支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S47年度～		根拠法令 条例等	社会教育法(第11条) 佐野市社会教育関係団体補助金交付要領		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
						実施方法		直営			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
佐野市原水爆禁止協議会に補助金を交付している。補助金は、この団体の運営費補助としての性格のものである。  *佐野市原水爆禁止協議会とは、平和のため原水爆禁止並びに被爆者救護の援助を目的として設立された団体である。		(市の活動) 団体に補助金の支出するための手続き(申請書の受理、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。団体とヒアリングをし、多くの活動が実施できなかったため、今年度は支出していない。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
補助団体数		団体	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市原水爆禁止協議会		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		補助団体数		団体	1	1	1	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

佐野市原水爆禁止協議会の円滑な運営と財政の健全化を図る。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		事業執行率(団体の事業計画に対して計画どおりに事業が行えたか)		%	100	100	100	0	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習で培った知識、技術を社会へ還元できる。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		生涯学習ボランティア登録者数		人	384	369	373	339	430
		一人あたりの楽習講師が社会還元した件数		件	1.6	1.9	1.3	0.3	2.1

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	50	50	50	0	50			
	事業費計(A)	千円	50	50	50	0	50			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	50	補助金	50	補助金	50	補助金	0
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	8	8	8	8	8				
人件費計(B)	千円	31	31	31	29	29				
トータルコスト(A)+(B)	千円	81	81	81	29	79				

事務事業名	佐野市原水爆禁止協議会支援事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和47年交付規則制定後から。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	核兵器の拡散防止や開発廃止を訴え、世界平和を願う気運が、世界的に益々高まってきている。平成19年3月、佐野市は非核・平和都市宣言を告示した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐野市補助金等交付検討委員会より「行政が関わるものではないと思われるため、補助を廃止すべきである」との提言があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	円滑な運営と財政の健全化のために支援することは、生涯学習を推進する体制づくりに結びつく。	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市が行わなければならない	原水爆禁止並びに被爆者救護の援助等平和意識の高揚を図ることは、市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	妥当である	平和意識の高揚を図るために支援をすることは、対象と意図はあっている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	成果向上余地がない	成果指標は100%であり、成果は十分出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業はない	*類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業費・人件費共に削減の余地がある	補助金の見直しをすることにより、事業費、人件費を削減できる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	受益者負担を求めない	この事業の受益者は、補助金を支出している佐野市原水爆禁止協議会であるが、団体の活動が公益上必要である場合に反対給付なく支出するものが補助金であるため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
補助金に頼らず、会の自主運営ができるようになったとき。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	団体の自主運営体制の強化と、補助廃止への理解。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会佐野支部支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	担当係	社会教育係	担当課長名	大塚純一
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 学習成果を活かす取組					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14341	一般	10	4	1	栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会 佐野支部支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S61年度～ 年度		根拠法令 条例等	社会教育法(第11条) 佐野市社会教育関係団体補助金交付要領					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会佐野支部に補助金を交付している。補助金は、この団体の運営費補助としての性格のものである。  栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会佐野支部は、家庭教育振興のために会員相互の研修及び情報交換、子育て支援を行うことを目的とした団体。			(市の活動) 栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会佐野支部に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)と活動支援を行う。 (栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会佐野支部の活動) 安足ブロック研修会、3団体の活動拠点での自主活動							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			補助団体数	団体	1	1	1	1	1	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会佐野支部			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			補助団体数	団体	1	1	1	1	1	
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会佐野支部の円滑な運営と財政の健全化を図る。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			事業執行率(団体の事業計画に対して計画どおりに事業が行えた)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
学習で培った知識、技術を社会へ還元できる。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			生涯学習ボランティア登録者数	人	384	369	373	339	430	
			一人あたりの楽習講師が社会還元した件数	件	1.6	1.9	1.3	0.3	2.1	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	60	60	60	60	60			
	事業費計(A)	千円	60	60	60	60	60			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	60	補助金	60	補助金	60	補助金	60
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	15	15	15	15	15				
人件費計(B)	千円	57	57	57	55	55				
トータルコスト(A)+(B)	千円	117	117	117	115	115				

事務事業名	栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会佐野支部支援事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	-----------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	団体が発足した昭和61年から。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	家庭の教育力の低下が指摘され、国や県が家庭や地域の教育力を重視した事業を積極的に策定してきている。地域での家庭教育支援への期待が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐野市補助金等交付検討委員会より、「自主的な活動を展開しているが、自主財源の確保等により、補助金の減額は可能と考える」という提言がなされている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会佐野支部が家庭教育振興の為に活動を支えることで、政策体系上の家庭での教育力の向上に貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	社会教育の振興に資する団体に対して、その活動を支援することは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	当該事業は栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会佐野支部に対する活動支援及び事業費補助のため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	当団体の運営と財政状態は健全であり、市の補助金に見合った十分な成果をあげている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	会の費用と補助金を合わせて運営することにより、今の成果を出している。事業費を削減すると成果も下がるため、削減余地はない。この事業は補助金の支出に関する手続きの事務と会の活動支援を行っており、これ以上の業務短縮をすることはできないので、削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業の受益者は、補助金を支出している栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会佐野支部であるが、団体の活動が公益上必要である場合に反対給付なく支出するものが補助金であるため、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
補助金に頼らず、会の自主運営ができるようになったとき。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					